



ひろしま 県議 だより 会

HIROSHIMA
Prefectural Assembly

広島県

年4回発行

第46号

平成29(2017)年1月

発行／広島県議会
編集／広島県議会広報委員会

12月定例会

- ◆総額24億1,000万円の補正予算を可決
- ◆本会議における質問・答弁、常任委員会の動き(2、3面)
- ◆決算特別委員会における審議の状況など(4面)

みかん(大崎上島町):広島県のみかん栽培は約300年の歴史があり、現在では、県南部の沿岸島しょ部に産地が形成され、本県の主要農産物のひとつとなっています。平成29年3月から11月まで、大崎上島町など中山間地域を舞台にした「ひろしまさとやま未来博2017」が開催され、地域づくりのための様々なプロジェクトが展開されます。詳しくは、[さとやま未来博](#) 検索

十二月 定例会の概要

補正予算など二十八議案を可決・認定並びに同意

広島県議会は、十二月定例会を十二月五日から十二月十四日までの十日間の会期で開きました。

今回の定例会では、「平成二十八年度広島県一般会計補正予算」や「広島県税条例の一部を改正する条例」、九月定例会から継続審査としていた「平成二十七年年度決算認定」などの知事提出議案のほか、議員提案による「広島県議会議員選挙における選挙公報の発行に関する条例」などの議案について審議を行い、二十八議案について原案のとおり可決・認定並びに同意しました。

また、任期満了に伴う広島県選挙管理委員及び補充員の選挙を行い委員四人、補充員四人が当選されました。

本会議においては、地方創生、産業振興、教育施策、医療・福祉対策などの県政が直面する諸課題について、九人の議員が一般質問を行いました。また、各常任委員会においては、付託された議案・請願などについて審査・調査を行いました。

議決の状況

可決 平成二十八年度補正予算

- 一般会計 一件
- 特別会計 四件
- 企業会計 四件

認定・可決 平成二十七年度決算等

- 一般会計・特別会計 一件
- 企業会計 一件

可決 条例案

広島県議会議員選挙における選挙公報の発行に関する条例、広島県税条例の一部を改正する条例など 九件

人事案件

広島県取用委員会委員の任命の同意について 一件

その他の議案

可決 工事請負契約の締結についてなど 七件

請願

不採択 中学校卒業までの医療費無料化の早期実現を求める請願など 三件

議決された主な議案

平成二十八年度広島県補正予算

九月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、総額二十四億一千万円の補正予算を可決しました。

チャレンジする人が集まる
常設の場の整備 四千五百万円

新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする様々な人材が集い、産学金官等のネットワークを活用して、次々とイノベーションが創出されるための常設の場を設置。

理化学研究所の移転促進 一億三千三百万円

中小企業の製品開発を支える
研究施設の機能強化 千八百万円

競争力のある県産和牛の生産体制の構築 八千六百万円

地域漁業の拠点施設の整備 三千五百万円

広島県税条例の一部を改正する条例

自動車保有関係手続のワンストップサービスの運用開始に伴い、自動車取得税及び自動車税の納付方法の特例を定めるなど、必要な規定を整備する条例改正案を可決しました。

各議案に対する議員の表決態度(賛否)は、ホームページで公表しています。

広島県議会

検索

→ 本会議情報

→ 議案等審議結果

▼12月定例会日程 (平成28年12月5日～12月14日)

12月5日	本会議	開会、提案理由説明など
12月6日	全員委員会	提案事項の説明など
12月7日～9日	本会議	一般質問など
12月12日	各常任委員会	付託議案・請願の審査など
12月14日	本会議	委員長報告、議案の採決など、閉会

県政に関する質問から (本会議における質問・答弁)

本会議では、3日間にわたって9人の議員が一般質問を行い、県政が直面する諸課題について、県民の視点に立った議論を展開しました。紙面の都合上、1人2問ずつ掲載しています。その他の質問も、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。

12月7日

一般質問(要旨)



自民議連
三好良治 議員
(福山市)

国民健康保険の 県単位化の課題

問 平成三十年度からの国民健康保険の県単位化に向けた課題にどのように対応しようとしており、また、国保運営に関する精緻なシミュレーションを可能とする方策をどう考えているのか。

答 保険料の負担の公平性の確保と医療費水準の適正化が重要な課題と認識しており、当面は、標準保険料の算定において市町の収納率の格差を反映する方向で検討を進めている。今後は、全ての県民が自ら健康増進を図るとともに、県内どこでも安心して良質かつ適正な医療を受けられる体制の構築に向けて、市町と十分な協議を通じて諸課題を共有し、対応方策を検討する。

空港運営に係る 事業者からの提案

問 空港運営を引き継ぐ事業者の選定に向けて、積極的な提案を引き出すため、どのような点を重視し、今後の議論において県がイニシアチブを取るために、どのような工夫をしていくのか。

答 空港経営改革を導入した場合、空港アクセスの改善や旅行需要の創出等に向け、新たな空港運営事業者から積極的な提案を引き出すことは極めて重要である。県は空港アクセスの改善や運用時間の延長などの周辺環境の整備等を進めるとともに、地元関係者や事業者への積極的な情報発信に取り組み、空港の活性化に向けて国と連携しつつ、県が主導的に空港経営改革を進める。

用語解説 国民健康保険 の県単位化

市町が個別に運営している国民健康保険に制度を維持するため、都道府県が国保財政の運営主体となり、市町村からの納付金によって運営する仕組みとなる。

12月7日

一般質問(要旨)



民主県政会
西村克典 議員
(広島市安芸区)

働き方改革に向けた 県の取り組み

問 国と県の働き方改革のねらいはどこにあるのか。また、県はどのような支援によって県内企業の取り組みを促進し、働く人の仕事と暮らしの両立につなげていくのか。

答 国は一億総活躍社会の実現に向けた取り組みとして働き方改革を位置付け、社会保障制度や税制を含め、女性や若者が活躍しやすい環境整備などの検討を行っている。県では豊かな生活を実現するための重要な施策と位置付け、長時間労働の削減や時間や場所にとらわれない多様な働き方の推進に向け、機運の醸成や企業への働きかけを重点的に取り組んでいく。

イノベーションを生み 出す中小企業への支援

問 県全体の産業イノベーションを推進するには経済を裾野で支える中小企業への研究開発支援が欠かせないものと考えられるが、どのように取り組みどのような成果が生まれているのか。

答 中小企業が持続的に発展するには付加価値の高い製品を生み出すことが重要であり、県では技術指導や依頼試験のほか、資金支援や人材育成支援などを行っている。その成果として、医療関連分野では、むくみ対策効果のある弾性ストッキングや金属加工技術を応用した治療用機器など市場投入案件が生まれてきており、今後も研究開発力の強化に取り組んでいく。

用語解説 働き方改革

正規社員とパートなどの非正規社員の待遇格差や長時間労働の解消などを通じて働きやすい環境を整え、少子高齢社会でも持続的な経済成長を維持するための取り組み。

12月7日

一般質問(要旨)



自民会
平本 徹 議員
(安芸郡)

県・広島市共同事業の 責任の所在

問 サッカースタジアム、広島市東部地区連続立体交差事業、フレキシブルスクール整備の責任の所在は県なのか広島市なのか。県と広島市が共同事業を行う場合、責任の所在を明確にすべきである。責任の所在について見解を伺う。

答 サッカースタジアムは現時点で決定していない。東部連立事業は広島市域は広島市、府中町・海田町域は広島県が施行者。フレキシブルスクールの設置者は広島市である。今後とも広島市と良好なパートナーシップのもと、各々が果たす役割と責任を明確にしながら密接に連携協力し施策を推進していく。

空港アクセスの 改善について

問 空港アクセス強化に寄与する東広島・安芸バイパスの完成時期及び前倒しについて伺う。また、主要地方道矢野安浦線の進捗状況、完成時期及び前倒しについて伺う。

答 一般国道二号東広島・安芸バイパスは国が高架道路等の工事を進めており、早期完成に向け国に働きかけている。矢野安浦線は川角交差点から西側約一・一km区間で事業を行っており、平成三十二年の供用に向け、用地買収や工事を推進している。続く一・三km区間も事業着手に向け取り組みを開始した。今後とも、空港アクセス改善に向け道路ネットワークの強化に努める。

用語解説 主要地方道 矢野安浦線

安芸区矢野町と呉市安浦町を結ぶ主要な幹線道路。現在(仮称)熊野バイパス(約4km)の整備を進めており、熊野町の川角交差点から県道瀬野具線までの約1.1kmは平成32年度の完成を目指している。

12月8日

一般質問(要旨)



公明党
石津正啓 議員
(福山市)

核廃絶に向けた政治 指導者の広島訪問

問 米国のオバマ大統領に続き、新大統領トランプ氏が広島を訪問し被爆の実相に触れば、核廃絶へ向けて世界に大きなインパクトを与えるが、実現に向けた知事の決意を伺う。

答 トランプ次期米大統領の被爆地訪問が実現し、核兵器廃絶の重要性を認識されれば、核兵器のない平和な世界に向けて世界に大きな希望を与えられるため、核兵器廃絶に積極的に取り組むためにも、大統領就任後できるだけ早い時期に被爆地を訪問され、核兵器の破壊の現実と被爆の実相に触れていただけるよう、あらゆる機会を捉え、強く働きかけてまいりたい。

運転免許センターの 役割強化等について

問 高齢ドライバーの増加と認知症に起因する事故の現状認識と、そうした悲惨な交通事故を防止するため、免許更新における運転免許センターの役割とその強化の必要性について伺う。

答 現在、医療系専門職員の配置も含めて検討を進めており、免許更新時の認知機能検査と検査結果に応じた高齢者講習により、安全運転を継続することができるよう支援するほか、自動車の運転に不安を有する高齢者等が自主的に運転免許を返納しやすい環境の整備を進め、関係機関・団体とも連携し、高齢運転者による交通事故防止の取り組みを推進する。

用語解説 医療系専門職員

運転免許センターへ配置する看護師など専門知識をもつ職員。認知症など高齢ドライバーの安全運転に係る不安への相談対応や課題解決を担い、既に他県では効果を上げている。

12月8日

一般質問(要旨)



広志会
城戸常太 議員
(呉市)

フレキシブルスクールの 校舎建設に係る 入札

問 広島市が整備を行うフレキシブルスクールは、県・市共同事業で、県が経費を半分負担する。この学校の校舎建設費は、広島市が行った入札不調により、九月議会で約二億二千万円の補正予算案が出され、我が党派は反対したが、予算は可決された。一回目の入札と補正後の入札の予定価格を比較すると、杭、鉄骨など全項目で差が生じているが、当初の積算は正しかったのか。また、再設計した額より二億円以上低い額で落札され、入札で生じた予算との差額は、県として執行せず、不用になると考えるが、併せて伺う。

答 当初広島市が行った入札では、施設規模が大きく、一定のスケールメリットが働くものとして積算を行ったと、市から説明を受けた。県としては、市が想定していたスケールメリットが、結果的に過大な見込みであったと認識している。今回の建築工事は、市が入札事務を行ったが、県も入札予定価格積算の考え方を事前に確認することが不十分だった。

再犯防止に向けた 就労支援等

問 少年の再非行・再犯を防止するためには、社会的な自立に向けた就労支援とともに、受け皿となる協力雇用主の登録数を増やす必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

答 非行や罪を犯した少年の就職率を向上させるためには、採用の前に実際の職場での就労体験を取り入れることが効果的であることから、就労支援と協力雇用主の増加に向けて、国や更生保護団体等との連携による新たな就労体験事業を検討している。今後とも、再犯率の減少につながる無職者の解消に向け取り組んでまいりたい。

用語解説 入札不調

入札において、応札者がいないため落札者が決まらない、あるいは、予定価格の範囲内での応札がないため、入札を終了させること。今回の事案は後者。

12月8日

一般質問(要旨)



自民議連
宮崎康則 議員
(広島市佐伯区)

五日市埋立地への グラウンド整備

問 五日市の産業廃棄物処分場跡地に、地域住民の声を踏まえて野球等ができるグラウンドを早期に整備してほしいが、どのような検討が行われ、いづる整備される予定なのか。

答 本格的な施設整備については、港湾計画改訂の検討状況を見極めながら、広島市や地元の意向を踏まえて、具体的な内容やスケジュールを検討していく。本格的な施設整備までの間、多目的グラウンドとして利用を望む地元の要請に応えるため、広島市と管理運営面での調整を進めており、できるだけ早期に利用が可能となるよう努める。

再犯防止に向けた 就労支援等

問 少年の再非行・再犯を防止するためには、社会的な自立に向けた就労支援とともに、受け皿となる協力雇用主の登録数を増やす必要があるが、どのように取り組んでいくのか。

答 非行や罪を犯した少年の就職率を向上させるためには、採用の前に実際の職場での就労体験を取り入れることが効果的であることから、就労支援と協力雇用主の増加に向けて、国や更生保護団体等との連携による新たな就労体験事業を検討している。今後とも、再犯率の減少につながる無職者の解消に向け取り組んでまいりたい。

用語解説 協力雇用主

犯罪や非行の前歴のある人を雇用し、更生に協力する民間の事業主。来年度から、建設工事において、協力雇用主が優位に扱われる制度が運用される。



12月9日 (一般質問(要旨))



自民議連 伊藤真由美 議員 (安芸郡)

動物愛護センターの早期整備

問 これからも確実に犬猫の殺処分ゼロを維持していくには、動物愛護の精神を将来に渡って県民に伝えていく施設を早急に整備する必要がありますが、どのように考えているのか。

答 現在の動物愛護センターは、築三十六年が経過し、老朽化が著しく、また、犬の抑留を優先した施設構造となっている。収容頭数削減のための普及啓発や返還及び譲渡が促進できる施設機能への見直しが課題となっており、動物愛護の普及啓発や返還及び譲渡中心の業務への見直しを図るとともに、見直しに合わせた施設のあり方や施設機能について具体的な検討を進める。

民生委員・児童委員の環境整備

問 民生委員・児童委員となる世代への体系的な学び直しの場を設けることと活動に対する財政支援が必要であるが、どのように考えているのか。

答 今回の一斉改選では、全体の四人に一人が新任者であったことから、平成二十九年二月に実施する新任者研修の充実を図ることや、来年度も、社会福祉の幅広い知識の習得に向けて更なる研修の拡充を検討する。また、活動費は来年度からの増額を検討し、国にも財政措置の充実を引き続き要望するなど、民生委員・児童委員の確保と定着に努める。

用語解説 殺処分ゼロ

飼い主、事業者、ボランティア、NPO、行政等が一体となり、飼育主の責任の徹底や適正な飼育や猫の殺処分を可能な限り減らし、最終的にゼロを目指すこと。

12月9日 (一般質問(要旨))



民主議政会 犬童英徳 議員 (呉市)

旧広島陸軍被服支廠等の被爆建物の保存について

問 広島市内には多くの被爆建物があるが、必ずしも十分な保存状態ではない。近年、赤煉瓦の旧陸軍被服支廠の保存を求めている運動が広がっているが、平和のメッカ・平和学習の広島をさらに世界にアピールするためにも、部分的な保存も含め、方向性を出すべきではないか。

答 旧陸軍被服支廠は、被爆の痕跡を今日に伝える貴重な建物であると認識しているが、施設規模が大きいため、保存活用には多額の費用を要するなどの課題がある。部分的保存も含め、引き続き関係者から幅広く意見を伺い、保存活用策について検討していく。

先小倉交差点立体化の早期着工について

問 事故が頻発している状況を鑑み、東広島・呉自動車道の阿賀IC出入口付近、先小倉交差点の早期の立体化を求め、所見を伺う。

答 国においては、現在の交通状況を踏まえて、まずは両方面の出入口の早期完成を目指すこととし、年度内の工事発注に向けて準備している。広方面の出口の整備については、完成後の交通量などの状況を見ながら検討することとしている。県としては、その整備について国と調整していくとともに、先小倉交差点の立体化の早期完成に向けて、引き続き、国に対して強く働きかけていく。

用語解説 旧広島陸軍被服支廠

1913年に軍用施設として製造・保管するに用いられた。戦後、この敷地を区画整理し、現在は住宅地となっている。この敷地には、戦時中の被爆建物として現存する場所が全国的に少ない。

12月9日 (一般質問(要旨))



自民議連 緒方直之 議員 (広島市東区)

チャレンジする人が集まる常設の場の設置

問 人や資金、情報の集積が進み、持続的なイノベーションが創出される常設の場の設置について、具体的な概要と事業にかける知事の意気込みを伺う。

答 活発な交流を促進する立地環境とするため、多くの人が参集できる交通至便な場所にするとともに、施設の利用促進を図るため、土日祝日を含め、より多くの方が利用しやすい開業時間を検討する。さらに、コワーキングスペースを配置して個別相談やイベントの企画を行うなど、新たなつながりとイノベーションが次々と生み出される好循環が形成されることを目指して、全力で取り組む。

PR戦略としてのLINEスタンプの作成

問 LINEスタンプの作成を、広島県のイメージを発信するPR戦略の一環として県が率先して行い、県内市町にも拡大させていくことを提案するが、所見を伺う。

答 LINEは非常に多くのユーザーが利用しており、特に若年層に向けた戦略的な情報発信のための非常に有効なツールになると認識している。今後の県の公式アカウントによるLINEの活用については、目的や効果等をしっかり把握したうえで、スタンプの利用も含めて、検討してまいりたい。

用語解説 イノベーション

これまでの発想や手法にとらわれず、新しいアイデアやモノやサービスを組み合わせ、価値を創造すること。重要な視点のひととして取り組んでいる。

常任委員会の動き

12月12日開催

総務委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案四件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項
研究成果を地域企業へ技術移転することに加え、医工連携や新産業創出に結びつけるなど、理化学研究所誘致による効果がさまざまな分野に波及するよう取り組まなければならないこと。

農林水産委員会

付託議案の審査結果
補正予算二件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項
漁業用給油施設の機能を維持するため、計画的な老朽化・長寿命化対策に取り組むとともに、県東部地域における地域漁業の持続的な発展につながる漁業振興策を推進する必要があること。

文教委員会

付託議案及び請願の審査結果
補正予算一件、条例案一件
原案可決(全会一致) 不採択
新規付託の請願二件

主な質疑事項
正規職員の拡充を図るとともに、教職員給与の見直しに関して、非常勤職員の報酬の引き上げについて検討する必要があること。

生活福祉保健委員会

付託議案及び請願の審査結果
補正予算二件、条例案一件、その他の議決案件一件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項
国民健康保険の県単位化については、財政運営の安定化に取り組むとともに、財政支援が確保されるよう国に要望していくこと。

建設委員会

付託議案の審査結果
補正予算七件、条例案一件、その他の議決案件四件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項
道路のり面の対策工事を確実に進めていく必要があること。また、防災・減災対策に係る工事についても、早期の進捗を図り県民の安全確保に資するよう取り組まなければならないこと。

警察・商工労働委員会

付託議案の審査結果
補正予算一件、条例案一件、その他の議決案件二件
原案可決(全会一致)

主な質疑事項
高齢運転者対策の強化が実施される、平成二十九年三月の改正道路交通法の施行について、県民への周知徹底を図り、高齢運転者による重大事故の減少に努めなければならないこと。

【その他】
高年齢者施設における介護職員の不適切な医療行為など
未婚化、晩婚化などの原因を分析するとともに、女性の活躍推進施策との連携を図りながら、少子化対策の取り組みを進めていく必要があること。
広島空港の経営改革に際しては、事業を選定において地元企業の参画に十分配慮されたいこと。
また、空港アクセス強化のための道路整備について完成時期を示すとともに、空港の運用時間延長に係る考え方を明確にされたいこと。
土砂災害防止法に基づく基礎調査の方法と現場に即した丁寧な調査の実施など

決算特別委員会における審議の状況

(総括審査の様子は、県議会ホームページの「インターネット中継」でご覧いただけます。)

九月二十九日に設置された決算特別委員会は、九月定例会で付託された「平成二十七年年度広島県歳入歳出決算認定」並びに「平成二十七年年度広島県公営企業の決算の認定及び剰余金の処分」について、十月四日から十一月二十二日まで、九回にわたって審査を行いました。

十月四日には、代表監査委員から「広島県歳入歳出決算審査意見書」等について説明を聴取したほか、十一月二十二日は、知事の出席のもとで総括審査が行われました。審査の結果、賛成多数でいずれも認定並びに可決すべきものと決定され、十二月十四日の本会議で、その旨報告されました。

主な質問事項

- 中山間地域の産業対策に係る未来創造計画の目標達成に向けた取り組み等を総合的に支援していく必要がある。また、県から市町に対する支援事業については、市町の財政状況により、実施状況に格差が生じることのないよう配慮されたい。
- 中期財政健全化計画の目標を上回る実質的県債残高の縮減など、本県の財政状況が改善しているため、今後も経済成長を持続させ、安定的な県税収入の確保が図られるよう、県勢発展のための投資にも配慮した財政運営に努められたい。
- 少子化対策及び子育て支援には、乳幼児医療費公費負担事業の対象年齢の段階的な引き上げや、不妊治療支援事業の対象年齢の引き上げなどの制度の拡充が必要である。また、一時保育など、家庭で子育てする世帯への支援も充実されたい。
- 広島県、みんまで減災」県民総ぐるみ運動の推進に当たっては、自主防災組織と行政の連携体制の強化や事業者の参画の促進などを図っていく必要がある。また、高齢者施設等での円滑な避難に向けて、地域の支援を得られ
- るよう取り組むとともに、関係機関の連携体制を強化する必要がある。
- 活力ある本県農業の実現のためには、農地中間管理事業を活用した農地の集積を加速させるとともに、関連事業の実施や関係機関との連携により効果的な事業の推進に取り組む必要がある。
- 新規就農者育成交付金など支援制度の利用促進に努め、新規就農者の増加につなげるとともに、経営力の高い担い手に成長することが、産業として自立できる農林水産業の確立につながるため、引き続き積極的に支援する必要がある。
- 県民の安全・安心を早急に確保するため、土砂災害警戒区域等の指定を可能な限り迅速に進めるとともに、優先順位を付け、積極的にハード整備を進めていく必要がある。とりわけ、住民から要望の多い市町の急傾斜地崩壊対策事業は、県費補助金の増額や繰越しを認めるなど、ニーズに沿った制度とする必要がある。
- 広島空港の利用促進については、新規国際定期路線の定着に苦慮している現状を踏まえ、支援のあり方を十分検証する必要がある。また、首都圏での広報の拡充や、アクセス強化に向けた軌道系の整備を前向きに検討する必要がある。なお、昨年の航空機事故を踏まえ、より安全性を高めるとともに、損害賠償に関しては適切に対応する必要がある。
- 幼児教育の充実のため、認定こども園、幼稚園、保育所に共通して必要な力を育成することを基本に、関係局が連携して、ニーズの高い保育士・幼稚園教諭の研修や、子供が外で遊べる環境の充実などを図る必要がある。また、幼児期においては、忍耐力や社会性などの非認知能力の育成に重点的に取り組まれたい。
- 「山・海・島」体験活動ひろしま全県展開プロジェクトを、来年度以降も継続して実施できるように、県の関係局が連携して、市町等への支援を行うとともに、民泊の拡大や教員の体験活動に関する研修の充実を図る必要がある。
- 信号機や道路標示などの交通安全施設について、必要な予算を確保して整備を進めるとともに、災害時の停電に対応可能な防災対応型信号機の積極的な整備が必要である。なお、県北地域での道路標示の整備は、除

雪作業による摩耗を防ぐため、実施時期を調整されたい。

国内外からの観光客数が好調に推移する中、より高みを目指したインバウンド戦略を構築する必要がある。また、WiFi環境や多言語対応など外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、神楽など観光資源の積極的な情報発信に取り組まれたい。



一般会計・特別会計決算の状況

区分	一般会計	特別会計	合計
歳入額	1,002,920	347,560	1,350,480
歳出額	996,613	342,033	1,338,646
歳入歳出差引額(A)	6,307	5,527	11,834
翌年度に繰り越すべき財源(B)	4,048	64	4,112
実質収支額(C)=(A)-(B)	2,259	5,463	7,722
前年度実質収支額(D)	3,999	5,310	9,309
単年度収支額(E)=(C)-(D)	△1,740	153	△1,587

企業会計決算の状況

区分	収入(総収益)	支出(総費用)	純利益
病院事業会計	24,456	25,403	△947
工業用水道事業会計	2,661	2,488	173
土地造成事業会計	4,540	4,690	△150
水道用水供給事業会計	11,243	9,117	2,126

決算特別委員会名簿

- 16人
- 委員長 東 保 幸 男 久
副委員長 松 浦 幸 男 久
副委員長 窪 田 泰 久
委員 石 橋 林 太 郎
委員 畑 石 頭 司 一
委員 西 本 博 良 一
委員 尾 熊 昭 彦 典
委員 大 島 木 智 之 八
委員 山 下 新 政 利
委員 宮 本 弘 司 雄
委員 宮 佐 木 恒 雄 己
委員 辻 恒 雄 己
委員 岡 崎 哲 夫
委員 平 田 修 己

選挙公報条例を制定しました

十二月十四日の本会議において、「広島県議会議員選挙における選挙公報の発行に関する条例」を議員提案し、可決しました。本条例の制定により、平成三十一年の広島県議会議員選挙から、候補者の氏名、経歴、政見、写真等を掲載した選挙公報が発行されます。

選挙公報は候補者が一覽で掲載され、政見等を比較できますので、自分の選挙区の候補者を知り、投票の参考にしてください。

崇徳高校新聞部の取材を受けました

十二月九日、崇徳高校新聞部が県議会を訪れ、本会議傍聴後、議長がインタビューを受けました。

インタビューでは、「県議会議員になるにはどうしたらいいのか?」といった、高校生らしい疑問や、教育、平和問題といった県が当面する課題など、幅広い内容について質問がありました。

取材内容は後日、崇徳学園新聞に掲載されました。



表彰

全国都道府県議会議長会から次の議員が自治功労者として表彰されました。

四十年表彰
奥原信也
(県市/自民議連)

二十五年表彰
犬童英徳
(県市/民主県政会)

お知らせ

●本会議場の団体見学

本会議等の行事のない日は、本会議場の団体見学ができます。
午前九時～十一時半、午後一時～五時(土日、祝日等を除く)

【問合せ】県議会議務局総務課
〇八二五一一三・四七三三

【10・11月の見学団体】

広島県立広島特別支援学校
広島市立戸坂城山小学校
東広島市立八本松小学校

●本会議の傍聴

本会議の傍聴を希望される方は、開催日に、議会棟一階の受付にお越しください。
受付/午前九時～先着順に五十名まで議場への入場/開会の二十分前)



本会議の傍聴の際、手話通訳者を手配できます(原則五日前までの事前申込必要)。また、乳幼児等を同伴の方は、親子傍聴室を利用できます。

【問合せ】県議会議務局議事課
〇八二五一一三・四七三三

●委員会のモニター傍聴

委員会の審議状況を、議会棟一階のモニターテレビで傍聴できます。
受付/委員会開催の一時前/定員三十六名(希望者多数の場合抽選)



本会議、委員会の開催日時は、決定され次第、ホームページでお知らせします。

●点字版・音声版

視覚障害者の方へ「点字版」と「音声版(テープ版・デジタル版)」の「ひろしま県議会だより」を発行しています。

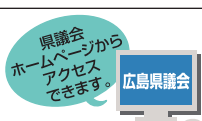
【問合せ】県議会議務局政策調査課
〇八二五一一三・四七三三

前号から読みやすい書体へ変更しています。この広報紙についてのご意見・ご要望をお寄せください。

あて先 〒730-8509 広島市中区基町10-52 TEL 082-513-4743

広島県議会議務局 政策調査課

FAX 082-222-9600 MAIL gikaichousa@pref.hiroshima.lg.jp



●インターネット中継...本会議の審議状況等をインターネットで配信(生・録画)しています。

●テレビ広報番組の配信...「ひろしま県議会ダイジェスト」を配信しています。

●会議録の閲覧と検索...本会議と委員会の会議録が登録されています。

ホームページ <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/gikai/> 広島県議会 検索